

日本学術会議の任命拒否について

拝啓 菅首相殿

ドイツ語圏の日本研究に関わる研究者が所属する最大の組織、社団法人日本研究協会は、日本学術会議の6名の学者に対して、日本国首相である貴殿が任命拒否をしたことに対する我々の不快感と、貴殿の行為を理解することの困難さを、この文書をもって強く表明いたします。6名の候補者の任命拒否は、政治の側からの、日本で研究に従事する我々の研究仲間たちの学問の自由に対する攻撃であり、学問と政治のあいだの、透明性の確保された、自由で、研究に基づいた議論を妨げるものにほかなりません。

2020年9月28日、貴殿は、105人の推薦された学者たちのうち、6名の推薦者の任命を拒否しました。貴殿の先任者である中曽根康弘元首相が学問の自治を重んじる公的指示を出して以来、それに基づいてなされてきた任命措置、つまり日本学術会議によって推薦された候補者については例外なく認めなければならないというルールを、貴殿は任命拒否によってご破産にしたのです。

これらの候補者は、芦名定道（京都大学文学研究科教授）、宇野重規（東京大学社会科学部教授）、岡田正則（早稲田大学法学研究科教授）、小澤隆一（東京慈恵会医科大学教授）、加藤陽子（東京大学人文社会系研究科教授）、松宮孝明（立命館大学法務研究科教授）の各氏です。

任命拒否された候補者たちのうちの全ての学者たちが、安倍内閣の政治に対し批判的な意見を過去に公表したことがあります。貴殿はそこに政治的な意図はなかったとこれまで述べていますが、否認された候補者たちについて貴殿は事前に知っていたことが報道されています（『朝日新聞』2020年10月13日付）

貴殿の内閣による研究と教育の自由に対する一方的な介入は、日本と海外の多くの研究者の利害を代表する人たちによって批判されています。2020年10月13日、貴殿の任命拒否を抗議する14万筆の署名が古川隆久氏（日本大学）と鈴木淳氏（東京大学）によって提出されました。2020年10月14日には、ノーベル物理学賞の受賞者である益川敏英氏も同様に、日本学術会議の候補者の任命拒否に対して抗議の声をあげています。

今日にいたるまで、日本国首相である貴殿も、貴殿の内閣の大臣たちも、表明されたこれらの抗議に対して適切な回答をしていません。にもかかわらず、日本学術会議の「改革」に対する意志が公表されました。その「改革」というのも、現在の日本学術会議は税金の無駄遣いの可能性があるという間接的な脅迫によって進められようとしているのです。このようなやり方は、国内外で日本学術会議の威信を傷つけるだけでなく、研究者たちと現在選挙で選ばれている議員たちとのあいだでなされるべき、透明性が確保されていて、同等の権利を持ち、成果に向けて発展させるべき議論を困難にするばかりです。

よりもよってコロナ・パンデミックの年にこのような日本政府の措置がなされたことは、疑いなく憂慮の種にほかなりません。日本だけでなく、そのほかの国でもまた、選挙で選ばれた議員たちは自問しなくてはなりません。学術アカデミーを、政治的に日和見主義的な候補者たちが占めることが、学問に根ざした危機管理にふさわしいのだろうか、と。学問的知見は、目下のところ非常に重要な位置にある医学や生物学も含めて、政治的に日和見主義的な研究者たちによっては得られません。研究者同士の公開された議論によってなされるべきなのです。政治的な意図によってねじ曲げられた似非学問は、最悪の場合、人びとの死者を増やすことにつながるのですから。

とりわけいくつかの国で進行中の学問に対する信頼の減退をもたらすような世界規模の危機を鑑みますと、社団法人日本研究協会は、日本国首相である貴殿に——とりわけ憲法によって保証されている学問の自由の擁護という点から——日本学術会議の候補者の任命拒否について再考し、日本学術会議のメンバーの選出に際して、貴殿が、透明性が確保し、事実を即した立場を遵守することをお願いする次第です。

なお、我々は、社団法人日本研究協会のホームページでこれと同じ声明を公表いたしました。

敬具

社団法人日本研究協会理事会を代表して
エーヴェリン・シュルツ（社団法人日本研究協会の共同議長）
2020年10月23日 ミュンヘンにて